

- ▶ 本県の森林を有する市町村では、全体の9割(31市町村)で林務担当職員が1人未満という状態であり、職員のマンパワー不足や技術情報の収集・活用に苦慮している。
- ▶ そこで、各市町村の効率的な森林経営管理制度運用を支援するために、県や各市町村が持つ運用に役立つ森林・林業技術の情報を交換・共有できる場を定期的に設定し、本県内での適正な森林管理につなげていく。
- ▶ 令和3年度は、昨年度より引き続き実施している市町村ごとの個別指導を実施するとともに、市町村担当者を対象にした技術情報交換会を開催した。
- ▶ 令和4年度においては、全国における最新の技術情報の収集に取り組み、収集した情報を市町村に提供するための情報交換会や現地研修会を開催する。

□ 事業内容

森林経営管理制度推進事業

奈良県森林技術センターに森林管理市町村連携課を設置。森林経営管理制度の推進を図るため、市町村へ様々な支援を行う。

- ・森林経営管理法制定の経緯から実務までのトータルガイダンス
- ・各市町村の個別状況に合わせた制度の進め方のアドバイス
- ・事例調査を行い、市町村へ情報提供

【事業費】152千円(全額譲与税)

【実績】

- ・森林経営管理市町村個別相談(森林のある全市町村延べ285回)
- ・市町村担当者情報交換会開催(対象34市町村中21市町村参加)

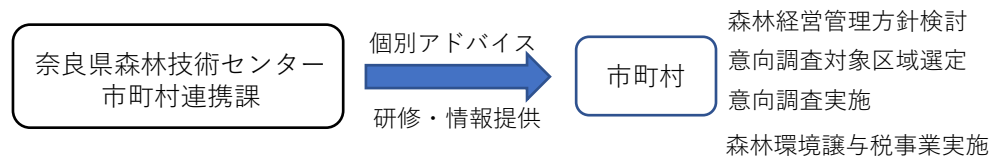


(情報交換会)



(先進自治体での取り組み事例紹介)

□ 事業スキーム



□ 工夫・留意した点

- ・市町村ごとに森林面積や森林環境譲与税額等に大きな差があることから、個別に推進方法を検討・指導。
- ・意向調査を進める上で不可欠な林相判読業務を取り上げ、その概要や、判読・作成のための技術情報、そして先進市町村での活用事例を紹介するための情報交換会を開催。

◇ 基礎データ

①令和3年度譲与額	122,146千円
②私有林人工林面積(※1)	151,386ha
③人口(※2)	1,324,473人
④林業就業者数(※3)	920人

※1:「2020農林業センサスより」より、※2:「R2年国勢調査」より、

※3:「H27年国勢調査」より